

平成 29 年冬季ボーナス支給推計

～支給総額、平均支給額ともに、3年ぶりに前年を上回る～

平成 29 年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(330 社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁、民間ともに前年を上回る。民間は3年ぶりの増加～

(単位：億円、%)

	平成28年冬季			平成29年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	150	198	349	151	205	356	2.2
民間	280	398	678	290	406	696	2.7
全体	430	596	1,026	441	611	1,052	2.6

山陰両県の平成 29 年冬季ボーナス支給総額は、約 1,052 億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約 1,026 億円に比べ、約 26 億円、率にして 2.6%の増加となりました。冬季ボーナスとしては 3 年ぶりに前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年冬季に比べ約 7 億円、率にして 2.2%増加となりました。支給総額には、勧告の支給率増減のほか、月例給の見直し及びボーナスの調整(夏季・冬季間)等が影響しました。

国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、昨年冬季に比べ約 18 億円、率にして 2.7%増加となりました。県別では鳥取県が昨年冬季比約 3.6%増加し、島根県は同約 2.0%増加となりました。

これらの要因としては、鳥取県、島根県ともに 1 人当たりの平均支給額が増加したことに加え、支給対象者数が増加したことが考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で2.1%増加、民間は0.7%増加～

(単位：千円、%)

	平成28年冬季			平成29年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	735	789	765	743	811	781	2.1
民間	345	357	352	346	361	354	0.7
全体	423	437	431	424	443	435	0.9

山陰両県の加重平均

1 人当たりの平均支給額(推計値)は全体で 435 千円と、昨年冬季に比べ約 4 千円、率にして 0.9%増加しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、約 781 千円と、昨年冬季に比べ約 16 千円、率にして 2.1%増加しまし

た。県別では、鳥取県で昨年冬季比約 8 千円の増加、島根県は同約 22 千円の増加となりました。

(2) 民間は、約 354 千円と、昨年冬季に比べ約 2 千円、率にして 0.7%増加しました。県別では、鳥取県は昨年冬季比約 1 千円増加し、島根県は同約 4 千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ~5年連続で、「上回る」が「下回る」を超過~

(単位：%、太数字は今回調査、()内は平成28年冬季、「」内は平成29年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製造業	21.0 (26.5)「21.9」	71.6 (67.6)「65.8」	7.4 (5.9)「12.3」
土木・建設業	24.4 (9.1)「14.3」	68.3 (78.8)「83.7」	7.3 (12.1)「2.0」
卸・小売業	13.0 (8.3)「9.2」	84.4 (80.0)「86.8」	2.6 (11.7)「3.9」
その他	19.8 (11.3)「10.0」	76.3 (83.5)「85.7」	3.8 (5.2)「4.3」
計	19.1 (14.1)「13.0」	76.1 (78.3)「81.4」	4.8 (7.6)「5.6」

民間企業の支給率動向(業種別)を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(76.1%)」が最も多くなり、以下、「上回る(19.1%)」、「下回る(4.8%)」の順となりました。

全体では、「上回る」が「下回る」を超過し、5

年連続の改善となりました。すべての業種において、「上回る」が「下回る」を超過しています。また、特徴としては、製造業を除くすべての業種で「上回る」割合が増加し、「下回る」割合が減少しています。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(21.0%)」が「下回る(7.4%)」を超過しました。輸送機械関連や食品関連を中心として改善の動きがみられます。

「**土木・建設業**」では、「上回る(24.4%)」が「下回る(7.3%)」を超過しました。背景として一部に堅調な住宅需要等の下支えがあるものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「上回る(13.0%)」が「下回る(2.6%)」を超過しました。昨年冬季に比べ「下回る」の割合が減少しています。背景には人手不足への対応等があるものと考えられます。

「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(19.8%)」が「下回る(3.8%)」を超過しました。昨年冬季に比べ「上回る」の割合が増加しています。「上回る」とする回答は医療・福祉関連で多くなっています。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、山陰合同銀行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成28年冬季、同29年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成28年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成28年冬に発表した金額と異なっています。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。